

## Ⅱ. 活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保

### 顧客本位の業務運営の確立・定着等を通じた家計の安定的な資産形成 (1/2)

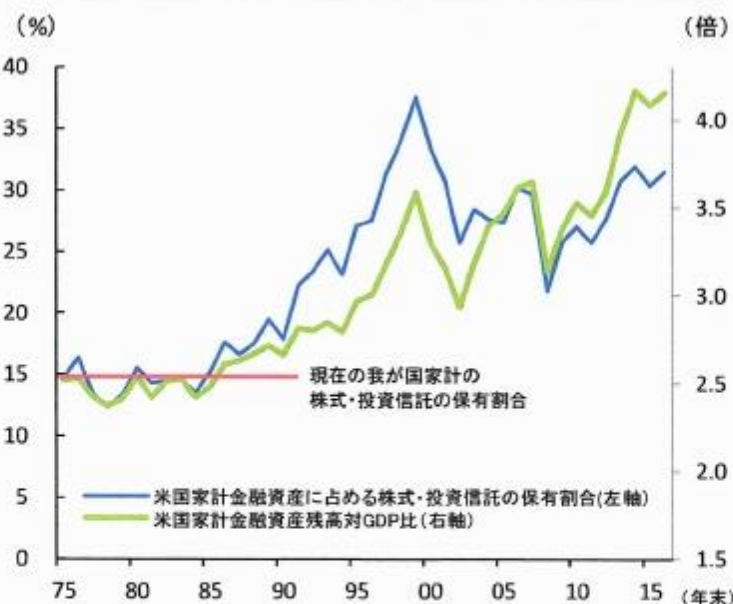
- 我が国の家計金融資産の伸びは、米国に比べはるかに低い(過去20年間の増加率は、我が国の1.54倍に対し米国は3.32倍)
  - ✓ 米国と我が国では、家計金融資産の構成比に大きな差(米国は金融資産の46.2%が株式・投資信託、我が国は51.7%が現預金)
  - ✓ 米国家計もかつては今の我が国の家計と同程度しか株式・投資信託を保有していなかったが、401(k)やIRAの普及が資産の分散を後押し (注)401(k)は企業型確定拠出年金、IRAは個人向け確定拠出年金
- 我が国においても、家計の安定的な資産形成に向け、長期・積立・分散投資の普及・定着を促していく必要

家計金融資産の日米比較

		日本	米国
残高	2016年 (A)	1,815兆円	8,821兆円
	1995年 (B)	1,182兆円	2,343兆円
	増加率 (A/B)	1.54倍	3.32倍
運用リターンによる残高の増加率 (1995年比)		1.20倍	2.45倍
現預金の割合		51.7%	13.7%
株・投資信託の割合 (うち年金・保険等を通じた間接保有分)		18.6% (3.7%)	46.2% (16.1%)
家計所得のうちの勤労所得と財産所得の比(2015年)		8:1	3:1

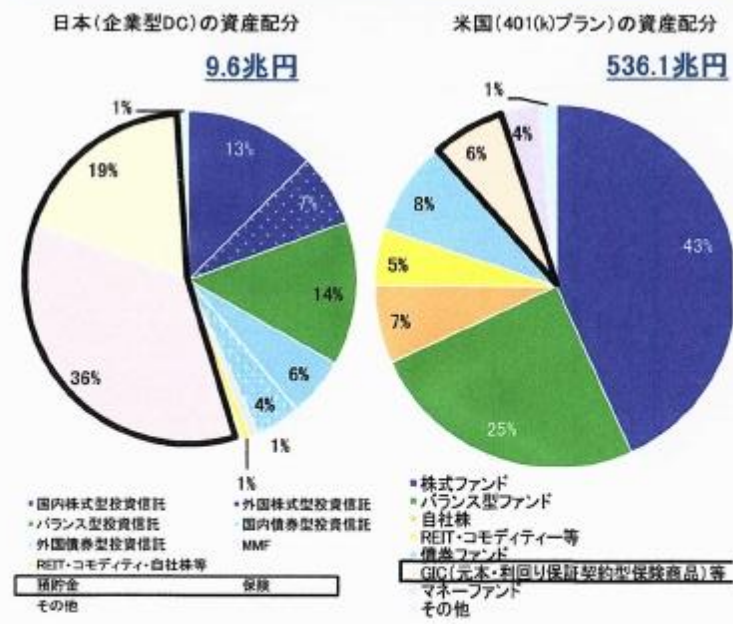
(注1) 特に記載のない部分につき、数値は2016年末時点。  
 (注2) 右の為替レートを使用(1995年末 1ドル=102.9円、2016年末 1ドル=116.9円)。  
 (注3) 米国の残高増加率は、ドル建の数値で算出。  
 (注4) 勤労所得は賃金・俸給(個人事業主が受け取る報酬は含まない)。  
 財産所得は金融資産による所得(利子・配当・その他の投資所得) + 不動産賃貸料(金融資産や不動産の譲渡益・含み益は含まない)。  
 (資料) 日本銀行、FRB、Bureau of Economic Analysis、内閣府より、金融庁作成。

米国家計金融資産の株式・投資信託の保有割合の推移



(注) 株式・投資信託の保有割合は、年金・保険等による間接保有分を除いた直接保有分の割合。  
 (資料) FRB、Bureau of Economic Analysisより、金融庁作成。

我が国の企業型DCと米国401(k)の資産配分の比較



(注1) □ は元本確保型商品。  
 (注2) 日本の資産配分の割合及び運用資産額は2016年3月末の数値。  
 (注3) 米国の資産配分の割合は2014年末の数値、運用資産額は2015年末の数値(1ドル=120.6円にて換算)。  
 (資料) ICI/EBRI database、運営管理機関連絡協議会等より、金融庁作成。